

## 12. 国際協力研究科

- I 国際協力研究科の研究目的と特徴 . . . . . 12-2
- II 分析項目ごとの水準の判断 . . . . . 12-4
  - 分析項目 I 研究活動の状況 . . . . . 12-4
  - 分析項目 II 研究成果の状況 . . . . . 12-7
- III 質の向上度の判断 . . . . . 12-8

## I 国際協力研究科の研究目的と特徴

地球上では経済の脱国境化、貧困、紛争・テロ、環境汚染など、従来の枠組みではとらえきれない問題が生じている。特に、開発途上国においては、未だ多くの問題が未解決のまま残されている。国際協力研究科は、開発途上国をはじめとする現代の地球社会において生じている諸問題について、社会科学を中心とした高度の学術研究を行い、これに基づいて教育、研究、社会貢献を国内外において進めている。以下に、本研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

### (研究目的)

1. 本研究科は、国際社会の発展に貢献しうる優秀な人材を養成するため、専門性、学際性及び実践性を重視した教育研究を行うことを目的とする（研究科規則第1条の2）。
2. 本研究科において、特に重視するのは、経済学、法学、国際関係論、政治学、国際学など、国際協力にかかわる社会科学の学術研究である。これらの学術研究分野において、開発途上国及び地球社会に共通の国際的な諸問題を主要な対象として、理論的・実証的な解明とともに、諸問題の政策的な解決、また政策の批判的評価を行う。これらを通じ、研究科全体の組織的取り組みによる「国際協力学」構築に向けて国内外で一流と認知される高い水準の成果を上げることを研究目的としている。このような研究目的を達成するために、本学の中期目標では「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域における世界水準の研究の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める」ことを定めている。

### (組織構成)

上記の研究目的を実現するため、本研究科では《資料1》の様な組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》（赤字は専任教員の属する基幹講座）

専攻名	講座名
国際開発政策専攻	開発経済論、開発政策論、開発計画論、国際構造調整論、比較経済発展論、地域経済論、日本経済論
国際協力政策専攻	国際協力学、トランスナショナル関係論、政治社会発展論、国際比較法制、国際変動論、現代政治論
地域協力政策専攻	開発運営論、制度構築論、都市環境論、保健医療論、教育協力論

### (研究上の特徴)

本研究科は、社会科学を中心とし、国際協力・開発途上国研究に関して学際的な教育研究を行う、全国の国立大学法人のなかでも数少ない大学院である。海外の教育研究機関に加えて、国際協力機構（以下「JICA」という）・世界銀行などの援助機関、インドネシア、ラオス、イエメンなどの外国政府等と積極的に連携し、神戸大学の国際化を牽引している。また、国際協力の研究成果の社会的還元を図るとともに、研究対象となるフィールドワークの現場を、開発途上国を中心とする世界各地に開拓・確保している。具体例としては、平成16年度から18年度まで「ラオス国立大学経済経営学部の設立支援プロジェクト」をJICAから受託運営し、ラオスの経済研究者の育成と並行して、同国の経済研究者との広く深いネットワークを構築した。さらに、平成17年度からは「イエメン国タイズ集地域女子教育向上計画」（平成20年度までの予定）をJICAから共同受託運営しており、イエメンに

における女子教育推進と学校の能力構築に貢献している。

(想定する関係者とその期待)

本研究科の研究の関係者としては、研究成果の教育への還元観点から学生が挙げられる。国際協力・開発途上国にかかわる学術研究に関連する国内外の学界・研究者に加えて、国際機関・NGOを含む援助機関、日本政府関係者、途上国政府機関が想定される。国内外の学界等は、国際協力・開発途上国研究に関して学際的な研究を行い優れた研究成果をあげることが期待しており、国際機関・NGOや日本政府機関等は国際協力に関する基礎的な学術研究に裏打ちされた理論・応用研究や政策提言等を期待していると考え、研究を展開している。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 研究活動の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本研究科では、国際協力研究の様々な活動を展開し、法整備支援、開発援助、教育開発など、我が国の学界で蓄積の少ない先端的な研究分野において以下のような業績を上げている。

## ① 論文・著書等の研究業績、研究発表等の状況

本研究科の教員は、平成 19 年度には年一人当たり平均 1.6 件の学術論文、0.3 件の著書を著し、0.8 件の学会発表を行っている《資料 2》。

学術論文・著書のほとんどは国際協力ないし開発途上国及び地球社会に共通の国際的な諸問題に関わる社会科学的研究であり、平成 19 年度に公表された学術論文のうち、外国語で書かれたものは 30% である。また、その内の 40% は国際協力の実際の政策・活動に対して理論的・学術的な裏付けを与えることを念頭に置いて書かれたものである。

《資料 2 : 学術論文等の件数》

	学術論文	著書	学会発表
平成 16 年度	62(2.0)	11(0.3)	38(1.2)
平成 17 年度	55(2.0)	9(0.3)	34(1.2)
平成 18 年度	69(2.3)	10(0.3)	32(1.1)
平成 19 年度	42(1.6)	9(0.3)	21(0.8)

注:( )内は教員一人当たりの件数

## ② 研究促進のためのシンポジウム・ワークショップ等の状況

本研究科では「研究委員会」(平成 18 年度からは企画委員会、以下「研究委員会等」)を設けて、組織的に研究促進に取り組んできた。その一環として国際的シンポジウム・ワークショップ、主に国内の発表者による日本語のワークショップ、各種の研究セミナーを開催してきた《資料 3》《別添資料 1 : セミナー》(「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 2 参照)。これらの取組が具体的な研究成果につながった例としては、法務省法務総合研修所国際協力部との共同研究による『法整備支援論』(ミネルヴァ書房、2007 年)の出版、文部科学省の拠点構築事業「国際教育協力イニシアティブ」の採択を通じてアフリカの共同研究者たちと開催した成果共同発表会(神戸大学、2008 年 1 月)などがある。

《資料 3 : セミナー・シンポジウム・ワークショップ等の実施状況》(実施回数)

区分		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
研究 セ ミ ナ ー	外部実務 者講師	8(4)	8(4)	4(2)	8(3)
	外部研究 者講師	10(4)	4(1)	11(6)	5(4)
	内部講師	4(1)	3	3	3
研究会		-	8	4	4
シンポジウム・ ワークショップ		2(2)	1(1)	2(2)	1(1)
合計		24(11)	24(6)	24(10)	21(8)

(括弧内は外国からの講師あるいは参加者を得て、英語で行われたもの)

## ③ 共同研究、受託研究の状況

本研究科の研究の成果を国際協力の現場に活かすべく、他の国立大学法人に先駆けて、いち早く JICA と技術協力プロジェクトの受託契約を結んだ。その結果、「ラオス国立大学経済経営学部の設立支援プロジェクト」、「イエメン国タイズ集地域女子教育向上計画」（コンサルタント企業である（株）パデコとの共同事業）を、JICA から受託した《資料 4》（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 3 参照）。

また、平成 17 年度に文部科学省の拠点構築事業「国際協力イニシアティブ」に採択され、現在までほとんど蓄積のなかったアフリカ公教育と行財政制度についての研究を推進している《資料 4》。

## 《資料 4：受託事業の状況》

プロジェクト名	実施期間	概要	備考
ラオス国立大学経済経営学部の設立支援プロジェクト	平成 16～18 年度	カリキュラム策定、教科書・シラバスの作成・改訂、研究成果の出版や、スタッフの教育など。	JICA の受託事業
イエメン国タイズ州地域女子教育向上計画	平成 17～20 年度	自治体・学校・コミュニティの 3 者が参画する基礎教育改善事業の実施を通じた、学校・地域住民が主体となる女子教育の効果的促進のための地方教育行政モデルの開発。	JICA の受託事業 （株式会社パデコと連携）
サブサハラアフリカにおける初等教育普及政策および行財政制度に関する比較分析	平成 18～20 年度	サブサハラアフリカ諸国における教育政策および行財政制度の分析・課題抽出を踏まえた、政策の提言。	文部科学省（「国際教育協力イニシアティブ」事業）

## ④ 競争的外部資金の獲得状況

本研究科では、設置した研究委員会等において、学際的で実践性の高い「国際協力学」の確立を目指し、研究科所属の教員が各自の専門性を活かしつつも、共同して研究するにふさわしいテーマについて検討してきた。その結果、《前掲資料 4》に示した受託事業の採択や、学際性を生かした構成員間の共同研究のいくつかが、科学研究費補助金の採択案件となり、科学研究費補助金の採択件数の増加へとつながった《資料 5》（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 1 参照）。

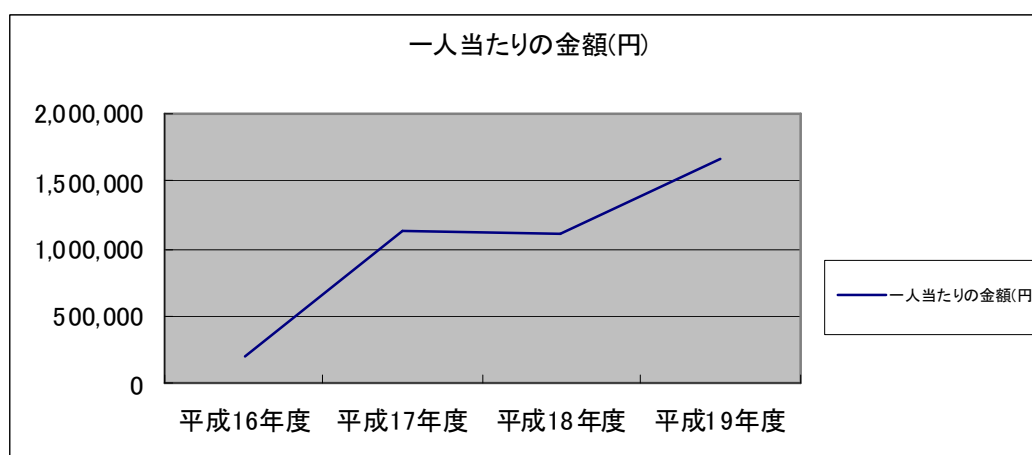
本研究科の科学研究費補助金の採択状況は、平成 16 年度から平成 19 年度にかけて、獲得金額で 7.7 倍（640 万円→4957 万円）、件数で 2.9 倍（7 件→20 件）となっており、教員一人当たりの獲得金額は 7.9 倍（約 21 万円→約 165 万円）に増加している《資料 6》。参考までに、平成 19 年度の教員一人当たりの獲得金額は 165 万 2 千円で、有力な類似研究科である名古屋大学国際開発研究科の推計額（150 万 3 千円）を上回っている。

《資料 5 : 競争的外部資金の状況》

資金名称		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
受託事業	受入金額 (千円)	ラオスプロジェクト (H16.12.20～H17.10.5) 33,534	(H18.2.1～H18.3.31) 4,197	(H18.4.25～H19.2.16) 22,299	
		イエメンプロジェクト (H17.6.15～H17.10.31) 4,193	(H17.11.17～H18.5.31) 4,152	(H18.6.16～H19.3.30) 4,569	(H19.4.23～H20.3.28) 3,684
科学研究費補助金	獲得金額(千円)	6,400	31,400	32,200	49,570
	件数	(7 件)	(15 件)	(16 件)	(20 件)
	一人当たり金額(千円)	213	1,121	1,110	1,652

注:金額は直接経費のみ。

《資料 6 : 科学研究費補助金獲得金額の推移 (教員一人当たり)》



**観点** 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科は我が国では蓄積が不十分な国際協力研究分野の発展深化に、国際的な成果の発表も交えながら、貢献している。

外国人講師によるものを含むシンポジウム・ワークショップ・研究会を組織的に、また頻繁に開催している。また、他大学に先駆けて JICA から案件を受託し、国際協力研究の成果を現場で活用し、国際協力関係機関の要請に応じている。

科学研究費の採択件数は着実に増加しており、これらのことから、本研究科の研究活動の実施状況は期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

## (1) 観点ごとの分析

<b>観点</b>	<b>研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)</b>
-----------	---

(観点に係る状況)

本研究科の所属教員の研究成果は、学術面のみならず、国際協力の実務をはじめとする社会・経済・文化面でも高く評価されており、それは受賞や関連の書評によって示されている。また、I表に掲げた諸論文のほとんどは、各分野の権威ある学術雑誌・学会誌か、国際水準のレフェリー雑誌に掲載されたものである。

上述の「国際協力学」構築の柱のひとつとしている「法整備支援」の研究の成果は、学内外の第一線の研究者・法務省等の実務家の参加を得て、2007年に『法整備支援論—制度構築の国際協力入門』として出版され、権威ある『法律時報』の当該年度「学会回顧」でも新奇性・希少性の点で大きく取り上げられ、実務者に対しても指針を示すものとなっている。

「国際協力学」構築のもうひとつの柱である「開発研究のフロンティア」と密接に関連しつつ『アジアの政治経済・入門』と『アフリカ経済論』がまとめられている。両書ともに学術誌、一般誌等で広く書評され、初学者や実務家にも広く読者を獲得している。『アジアの政治経済・入門』は、新しいレント理論を一貫してアジアの政治の分析に適用した例は他になく、学術的に画期的な業績であると『アジア経済』等で評価を受けている。『アフリカ経済論』は新しい歴史観を提示する書として、当該分野の学徒及び実務家にとって必読文献であるとアフリカ学会誌『アフリカ研究』で評された。

『朝鮮半島をどう見るか』は現代朝鮮半島の状況について活写したものとして『年報政治学』『現代韓国朝鮮研究』等学会誌や全国紙等で評価され、国内のみならず韓国の大学においても参考文献とされるなどその評価は海外に及んでいる。『アナーキカル・ガヴァナンス』はポストモダニズムの認識枠組みを国際関係論に導入したものとして同じく『年報政治学』、また全国紙で評価されている。

「Testing the Separation Hypothesis in Rural Java: Revisited」は、東南アジア農家の意思決定について新しい知見をもたらしたとして地域農林経済学会学会誌賞(2007年度)を授与された。

なお、『ポーポキ、平和ってなに色? ポーポキのピース・ブック1』は、所属教員の作品(絵本)であるが、批判的平和教育に大きな貢献をするものとして、その社会的意義が高く評価され、「ボランティア奨励賞」(平成19年5月)、「りぶ・らぶ・あにまるず賞」(同5月)の2つの賞を受けている。

研究科教員が受賞した学外各種賞は、平成17年度1件、平成19年度3件である。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究科では、社会科学系の研究科として、組織的な研究の重点領域を明確に定め、その成果を書籍として出版して世に問うており、その成果は学術賞の受賞や権威ある雑誌への掲載など、内外の学界の高い評価を受けている。さらに国際協力・国際問題に関わる実務家、マスメディア、一般読者の評価も受けており、社会的意義の大きいものが研究成果の中に含まれている。これらのことから、本研究科の研究成果の状況は、期待される水準を大きく上回っていると判断する。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「組織的な研究活性化の取組み」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科では、研究委員会等の下で、構成員間の連携を強めつつ、組織的に研究の活性化を進めてきた。研究委員会(企画委員会)では各自の専門性を生かしつつ、例えば、法学者が主導する「法整備支援」研究に経済学者が参加し、経済学者が主導する経済開発研究に法学者が参加するなど学際的に連携してきた。なかでも、「法整備支援」「開発研究のフロンティア」は研究科として最も重点を置いている2つの主要テーマである。

これと並行して、本研究科では、所属教員間の共同研究と学外の研究者との学術交流を推進してきた。所属教員間の共同研究組織として、「国際開発政策・研究セミナー」、「国際問題研究会」、「法整備支援研究会」、「地域協力(開発運営)研究セミナー」、「教育協力に関わる国際シンポジウム・ワークショップ」などの研究科内に研究組織を設立した。これらの組織では、所属教員の研究報告および外部の研究者・専門家による報告を中心として、研究会・セミナーを積極的に実施してきた。これらの研究会・セミナーは大学院生の教育の機会として公開している(《別添資料2:国際開発政策・研究セミナーの開催》、《別添資料3:国際問題研究会の開催》、《別添資料4:法整備支援研究会の開催》、《別添資料5:地域協力(開発運営)研究セミナー》、《別添資料6:教育協力に関わる国際シンポジウム・ワークショップ》)。

また、平成18年度には産学官民連携事業の活性化を図ることを目的として、神戸大学連携創造本部が設置された。同本部が中心となり、競争的外部資金獲得の啓蒙活動(説明会)、ウェブサイトへの公募情報の掲載、事務系職員による申請書作成の支援、競争的外部資金獲得状況や共同研究締結状況の把握等の活動を行っている。

これら競争的外部資金獲得の増加を目的とした重層的な支援活動を通じて、本研究科では、可能な限り多くの教員個人による科学研究費補助金の申請や、研究科教員の連携による比較的大型(基盤研究(A)、基盤研究(B)等)の科学研究費補助金の申請、その他学外の競争的な研究助成金への応募を進めるなどし、科学研究費補助金の採択件数、合計金額、教員一人当たり金額の着実な増加へとつながった(別添資料7:所属教員の学際的連携に基づく科学研究費の採択案件例)。その結果、教員一人当たりの競争的外部資金獲得学(165万2千円)も有力な他の類似研究科の推計額(名古屋大学国際開発研究科150万3千円)よりも大きな額として現れている。

#### ②事例2「国際的な研究上の連携・ネットワークの拡大」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

国際的な研究上の連携・ネットワークを拡大し、国際協力研究の裾野の拡大を図るため、客員教授等として諸外国の教育研究機関から共同研究のパートナーとなる研究者を招聘してきた。平成16年度以降17件の学術交流協定を外国の大学や機関と締結してきた(《別添資料8:国際協力研究科が参画した学術交流協定》)。

また、国際的なシンポジウム・ワークショップを積極的に開催してきた。さらに、既に触れた研究科の研究セミナーも、外国人研究者・実務家を積極的に招聘し、英語を使用言語として開催してきた(《前掲別添資料1》)。

このような国際的連携ネットワークの拡大を活用して、「サブサハラアフリカにおける初等教育普及政策および行財政制度に関する比較分析」などの研究事業を受託し、国際的共同研究を推進している。中間的ではあるが、その成果は「サハラ以南のアフリカにおける普通初等教育政策・行財政制度に関する比較分析」として報告書にまとめられている。

#### ③事例3「ラオス、イエメンにおける受託事業」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

研究成果を国際協力の現場に活かすべく、他の国立大学法人に先駆けて援助機関との連



携を積極的に進めている。第1に平成16年度から平成18年度までラオス国立大学経済経営学部設立支援プロジェクトをJICAから受託した。これは、全国の国立大学法人の中で2番目に早い。ラオスの経済研究者の育成と並行して、同国との間に経済研究者との広く深いネットワークを構築した。本研究科の知見を動員した貢献は、ラオス国立大学及びその関係者のみならず、ラオス政府の深く感謝するところとなっている。そのことは、専門家として派遣した教員(松永宣明教授)の任期が当初の1年よりその後2年間に延長されたこと(平成15年4月から平成17年3月まで)に示されている。

第2に平成17年度から平成20年度までの予定で「イエメン国タイズ州地域女子教育向上計画」をJICAよりコンサルタント企業((株)パデコ)との共同事業として受託した。民間企業との共同事業は国立大学法人として最初の試みであり、これらを通じてイエメンの教育研究者との研究交流を蓄積した。また、本研究科の国際的な共同研究のためのネットワーク形成に役立っている。本研究科教員の貢献は、小川啓一教授が同国教育大臣から表彰を受けるなど、イエメン共和国政府及び同タイズ州政府関係者から深く感謝されている。

ラオス、イエメンでのJICA事業に伴い、研究科教員による両国についての調査研究が進んでおり、ラオスについては4件、イエメンについては2件の論文が著されている《資料7》。

《資料7：ラオス・イエメンについての論文》

	年度	著者名	論文名
ラオス	2006	Phanhpakit Onphandara, Terukazu Suruga	Education and Earnings in Lao PDR: Regional and Gender Differences
		松永 宣明	ラオス縫製産業の発展可能性
	2007	Phanhpakit Onphandara, Terukazu Suruga	Education and Earnings in Lao PDR: Further Results
		Phanhpakit Onphandara, Terukazu Suruga	Education and Earnings in Transition: The Case of Lao
イエメン	2006	小川 啓一	イエメンにおける女子教育と国際教育 協力
		小川 啓一	イエメンにおける基礎教育政策と計画

④事例4「積極的な研究成果の出版の支援」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科は、研究科の中期目標において「高い学術水準を維持しながらも平易に書かれた一般向けテキストを出版する」「共同研究会の報告書を刊行する」と定めており、これに基づき、成果の発表を組織的に進めている。例えば、「法整備支援研究会」は研究科が、法務省法務総合研修所国際協力部と連携し、組織として推進してきた共同研究会であるが、その成果である『法整備支援論』の出版を、研究科として外部資金を優先的に配分して、助成した。同書は、分析項目Ⅱ(1)で述べたように、新奇性・希少性に富む研究成果の出版として高い評価を受けた。このことは、余人が発表しえなかった研究成果を、研究科の組織的取組みによって、世に送り出し、学界並びに実務の水準をあげることに貢献したものである。